

いじゅういん環境保全広域協定（鹿児島県日置市）
ひおかし

- 活動組織で役員交代や高齢化が進み、また職員の担当業務が増加したことから事務の担い手不足が顕在化
- 合併前の旧町単位による広域化を推進。事務費を徴収することで常勤の事務員を雇用し、安定した事務処理体制を構築
- 事務負担の軽減や統一的な事務処理に一定の成果がみられたが、今後、更なる検討と工夫を要する。

・取組面積：455.9ha（田386.8ha、畑114.1ha）
（草地 5.0ha）

・資源量：水路 140km、農道 146km、ため池 5箇所

・主な構成員：農業者、水利組合、自治会等

・交付金：約 3,011万円（H2）

農地維持支払 1,240万円

資源向上支払 730万円（共同）

資源向上支払 1,041万円（長寿命化）

活動開始前の状況や課題

- H19年より取り組んだ組織で、役員交代や高齢化が進み事務の担い手不足が顕在化
- 職員が多岐にわたる業務を担当するようになり、多面的機能支払交付金の業務（特に長寿命化の指導や実績報告の確認、制度改正対応等）に十分な時間を割けなくなった。とりわけ平成27年度に災害が多発し、対応に追われたことが契機となった。
- 日置市全体で40の組織があったが、活動内容や営農状況の差が大きく、実態に応じた指導が困難
- 高齢化の進行等が原因で、少しずつ活動内容や金銭の支出が消極化してきた。

取組内容

- 平成27年度の中間検査時に簡単な広域組織の説明と、賛成の可否・広域組織の規模についてアンケートを実施。合併前の旧町単位として広域化を検討してみたいとの回答が多く、翌年度に説明会を開催した。
- 説明会后、事務局より広域化を提案。事務費を徴収することで専属の事務員を雇用し、事務処理ソフトの導入により統一的な事務処理を目指した。
- 活動組織の事務体制が多様だったため、金銭出納を広域事務局が行う案と各活動組織で行う案を提案。協議の結果、組織の実態に合わせて選択制とした。
- 日常の事務負担を軽減するため、日当等の振り込みを提案。事務局に日報を提出すれば日当や立替分を振り込みで支払うことができるようにした。

取組の効果

- 金銭出納を広域組織が行うと選択した活動組織に対しては、コミュニケーションが増え事務負担軽減に一定の効果がみられるようになった。
 今後は、活動組織側が金銭出納を行っている組織の負担軽減について検討する必要がある。
- 一定期間毎に日報を出してもらうことで、活動組織の活動が把握でき、助言や質問をしやすくなった。
- まだうまく活用できていないが、運営委員会により行政と各組織の代表が集まり協議できる場が持てるようになった。
- 予算・構成員ともに大きくなったため、今後おこる問題に対してスケールメリットを生かした対応ができるようになった。

きっかけ

- ・事務の担い手不足が深刻化
- ・活動の消極化が進行

Step1 (H27)

広域化意向調査

- 中間検査の際に広域化と事務負担に関する聞き取り調査。
- 全体的な方向性として合併前の旧町単位での広域化したいとの希望が多かった。

Step2 (H28.8)

平成28年度制度説明会

- 説明会で28年度の制度改正と事務局の広域組織案について説明。
- 各組織へ設立準備委員の選任と日当等の金額調査を依頼。

Step3 (H28.11)

第1回設立準備委員会

- 設立準備委員を対象に事務局案を説明し意見を求める。
- 広域組織の名称・事務局の事務範囲等について協議。

- 各組織で総会を行うため、設立総会は5月上旬となった。



- 事務負担軽減のため、専属の事務員と事務処理システムの導入も図った。

将来に向けて

- 広域化しても事務負担の軽減には直結しない(増える場合もある)。当面は日当支払いの負担軽減のため、口座振込の拡大を図る。
- ひとつでも良いので、広域組織全体で共通した取り組みを行い、「いじゅういん」としての個性ある農村環境を創出したい。

今後の展望

Step5 (H29.3)

第3回設立準備委員会

- 活動計画・運営費・参加組織・協定書等の案を策定
- 役員案を決定する。
- 各組織が3~4月に総会を開催し、広域化を議案としてもらう。

Step4 (H28.12)

第2回設立準備委員会

- 協議結果をもとに協定・規則等の案を提示。参加の可否を伺う。
- 各組織に広域化に向けた作業依頼(協定農用地・構成員見直し等)

今後が大事!